

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月13日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**
 コード番号 **8129**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松谷 高顕
 問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部部长 氏名 荻野 守

決算取締役会開催日 平成15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3419-7813

1. 15年9月中間期の連結業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年9月中間期	261,469 (17.4)	2,517 (46.4)	3,686 (40.2)
14年9月中間期	222,649 (7.0)	1,719 (-)	2,629 (219.3)
15年3月期	476,267 (10.4)	4,804 (633.4)	6,644 (177.0)

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,958 (44.9)	41 43	- -
14年9月中間期	1,352 (213.2)	29 72	- -
15年3月期	3,182 (148.4)	67 89	- -

(注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 39百万円 14年9月中間期 18百万円 15年3月期 50百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 47,282,023株 14年9月中間期 45,496,140株 15年3月期 46,404,067株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	250,954	40,978	16.3	867 02
14年9月中間期	212,470	36,904	17.4	811 35
15年3月期	243,378	39,132	16.1	826 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 47,263,454株 14年9月中間期 45,484,550株 15年3月期 47,287,787株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	700	613	1,627	17,133
14年9月中間期	6,370	1,052	460	9,687
15年3月期	5,291	438	166	20,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	523,600	7,700	4,060

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 85円18銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の12ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社 12 社、および関連会社 7 社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

（1）医薬品事業

当社及び子会社 6 社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、東海東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、他 1 社）並びに関連会社 3 社（酒井薬品株式会社、他 2 社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から子会社 1 社（株式会社エトス）及び関連会社 2 社（トライアドジャパン株式会社、他 1 社）並びに上記の子会社 6 社、関連会社 3 社へ供給を行っております。

（2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

（3）臨床薬理試験受託事業

株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、製薬会社からの依頼により臨床薬理試験の受託を行っております。

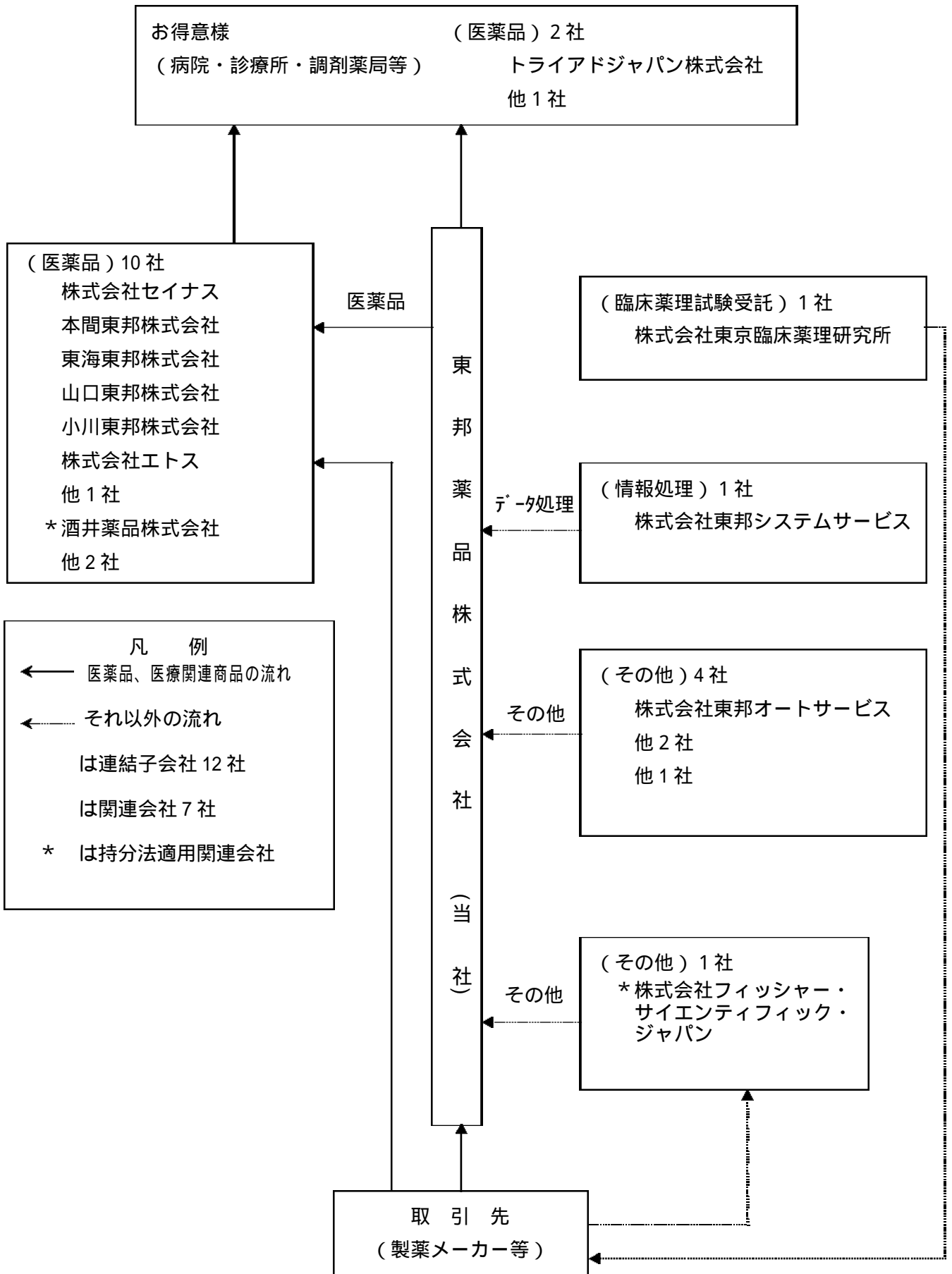
（4）その他

株式会社東邦オートサービス（子会社）は、主に当社の車両運搬具の修理及び自動車保険の代行を行っております。

また、株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は理化学機器の販売を行っており、当社を經由して商品を研究機関等に供給しております。

他 3 社（子会社 2 社、関連会社 1 社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦株式会社	新潟県新津市	126	医薬品卸売業	50.97	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
東海東邦株式会社	愛知県名古屋市 中区	626	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
山口東邦株式会社	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
小川東邦株式会社	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
株式会社エトス	東京都墨田区	10	調剤薬局の経営及び医薬品分割販売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
株式会社東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
株式会社東京臨床薬理研究所	東京都豊島区	330	臨床薬理試験受託業	100.00	資金援助あり。
株式会社東邦オートサービス	東京都世田谷区	20	車両運搬具の修理及び保険代理業	85.00	当社の車両運搬具の修理及び保険業務の代理。役員の兼任あり。
その他3社					
(持分法適用関連会社) 株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン	東京都世田谷区	100	理化学機器・溶媒・検査薬等の輸入販売業	50.00	理化学機器及び基礎試薬の当社への販売。役員の兼任あり。
酒井薬品株式会社	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療および保健市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に奉仕するという社会的使命感を持ち、「顧客視点に立つ提案型営業を機軸としてナショナルホールセラーになること」を経営理念としております。その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力及び電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトとして事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んで来ております。

今後とも、市場の変化に適合するための構造改革を図りながら、医薬品流通業としての経営基盤を充実させるとともに、IT技術の活用や規制緩和による新しい流通形態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し（商物分離）顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実施、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、実効的な企業グループの構築を目指してまいります。業界は既に広域卸間による全国規模の大競争という局面を迎えておりますが、当社は既に子会社を含めて24都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする14県を合わせて北海道から九州までを貫く38都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後は、営業基盤を持たない北陸など未進出地域の有力企業に対して「共創未来グループ」への参加を働き掛けるとともに、既存のテリトリーにおいても市場占拠率アップに向けた新たなアライアンスメンバーの拡大を目指してまいります。また、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化など）を高めてまいりたいと思っております。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の抑制などにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬品卸業界においては、長期間に亘る利益率の低下傾向にともなって規模拡大とリストラによる収益改善のための流通再編が進められております。これに対し、当社は『顧客を良く知り流通機能を再編しよう』を戦略スローガンとして掲げ、価格競争からの脱却や長期滞留債権の改善など従来の商習慣の見直しに取り組むとともに、新規顧客の獲得や既存顧客との取引強化に向けた様々なサポートシステムを進化させるなど、卸としてのオリジナルモデルの創出を機軸とした事業戦略を展開しております。また、事業規模においては医薬品卸16社との提携によりナショナルホールセラーとしての営業基盤の拡大を進めております。

平成15年度下期においても、これらの諸施策を継続して営業力の強化と管理コストの削減・業績管理を徹底しながら、安定した収益構造を確立するとともに、グループ全体としてコンプライアンス・プログラムに基づいた公正な競争力を持つ企業としての事業改革に取り組んでいきたいと考えております。

(1) 営業力の強化

1次差益（売買差益）向上のために顧客別あるいは品目別に低利益や不採算取引の改善に取り組んでまいります。

- ・ 価格ロックシステムによる低価格販売の制御
- ・ ジェネリックの採用提案

債権懸念先については、販売を抑制するとともに債権の回収と保全を最優先に行動いたします。

- ・ 債権ロックシステムによる債権限度額の制御
- ・ 取引契約書締結率の改善と損失防止策の実施

業務提携を行っている全ての企業17社（当社を含む）による統一販売プロモーションを実施いたします。

- ・ 共創未来アクション3
- ・ 共創未来統一プロモーション
- ・ 各種顧客支援システムの共同展開

地域中核病院の院外処方箋発行をビジネスチャンスとして捉え、処方箋を応需する地域薬剤師会との関係を強化しながら、調剤薬局市場に分散する需要を確実に獲得して行きたいと考えております。

- ・ ENIF（携帯型情報端末で発注や情報検索ができる双方向システム）
- ・ エニフクラブ（有料会員制組織で分割販売・デッドストック掲示板・緊急配送用車両 ENIF - EXPRESSなどが利用できる）
- ・ eniFax（掛かりつけ薬局カードを使用した処方箋のFAX送信システム）

中小病院や診療所に対しては、経営合理化あるいは患者サービスの向上という視点から提案型営業を強化してまいります。

- ・ ENIF
- ・ eniFax - Light
- ・ LXMATE - Helios（電話による診療時間予約システム）
- ・ 電子カルテやSPD（院内の医薬品および医療材料などの管理業務の外注）
- ・ POCT（簡易型迅速検査対応機器）

このような提案型営業を推進するための人材育成対策として、MTP(メディカル・トータル・プランナー)研修を継続して実施いたします。事例研究を通じて成功体験を共有し、全社的な営業的情報資源(見えざる資産)を活かした組織行動を実践してまいります。

各地域の厚生局による一括購入やチェーン薬局の本部対応など、購入形態の変化に対応するための交渉体制を確立するとともに、共創未来グループ各社と連携した全国物流体制の整備を図ってまいります。同時に検査試薬部門における大型検査センターとの取引強化に向けた対応策の強化を図ってまいります。

流通企業の基本機能である物流サービスの品質を高めるために、物流システムの全ての段階における作業手順を見直し、誤在庫や誤納品のゼロ実現を目指します。

(2)管理コスト削減

商物分離に適合した物流体制を強化するために、営業所の配送費用の削減策(パート採用・外注など)を継続的に実施して、物流のトータルコストを逡減させていきたいと考えております。

経営効率の改善(収益性の向上)や営業戦略の観点から、共創未来グループ各社との事業統合を実施することも視野に入れながら、グループ全体の営業力強化と経費削減(生産性の向上)を図りたいと考えております。

業務提携企業との共同仕入や共同物流などにより、仕入コストの削減を図ってまいります。

(3)業績管理

連結決算対象子会社の月次決算動向を的確に把握するとともに、その予実管理についてチェック体制を強化してまいります。特に医薬品販売事業の子会社(株式会社セイナス・本間東邦株式会社・東海東邦株式会社・山口東邦株式会社・小川東邦株式会社)については発生ベースの利益と経費の計上を徹底して月次決算の精度の向上を図っていききたいと思います。

従来から実施している仕入先メーカーとの月次利益交渉(ヒアリング)を更に強化して、当初の計画利益を獲得するための実績管理と交渉の強化を図り、月次計画の達成を図ってまいります。医薬品販売事業の連結子会社については当社と同様のテーブルで交渉を行ってまいります。

(4)コンプライアンス・プログラムの実践

薬事法・独占禁止法・商法など関係する法令を遵守するとともに、医薬品という商品特性にふさわしい倫理観を持った企業活動を徹底してまいります。具体的には、医薬品管理マニュアルに基づく商品管理と配送を徹底させ、コンプライアンス・プログラムの確立を進めてまいります。

(5)新たな取り組み

平成15年7月の組織改革で採用したユニット制に基づき、権限委譲による迅速な業務執行を図ってまいります。

MSの携帯端末の更新・申請書等の電子決裁システムの導入・コールセンターの席数追加などコンピュータシステムのレベルアップを図ってまいります。

株式会社エトスが有する調剤薬局経営のノウハウや株式会社東京臨床薬理研究所の事業を活用した新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。

さて、当社は「強固な営業基盤と事業インフラと顧客支援機能の融合による新卸機能の創造」という「共創未来」をコンセプトとして、平成15年9月末時点で16社の企業と実効性のある協業体制を構築することができました。今後も引き続きこのような働きかけを継続するとともに、既存の提携先については資本提携や事業統合などの新たなステージ作りについて協議を行い、電算システムの共同利用や共同仕入の強化にも継続して取り組んでまいりたいと考えております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お得意先、お取引先、株主、社員および社会から評価される企業となり、持続的な発展をはかるために、企業価値向上のための経営管理体制の整備を行うとともに、企業経営に関する監査・監督機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営活動の透明性の向上に努めて、コーポレート・ガバナンスを充実させていくことを、経営上の重要な課題の一つとして認識いたしております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務遂行の監査を実施しております。
- ・平成15年9月末現在において、取締役は25名であり、うち11名の取締役は当社が主宰するアライアンス「共創未来グループ」に参加する同業者の代表取締役もしくは役付取締役となっております。
また、監査役は5名であり、うち3名は社外監査役であります。
- ・当社では、取締役会については、毎月定例の取締役会を行っている他、これ以外に必要に応じて臨時の取締役会を開催いたしております。
なお、取締役会における効率的な意思決定を行うために、取締役会の事前審議機関として、常務以上の役付取締役および主要な取締役・執行役員その他、実務部門の幹部社員をメンバーとする「経営委員会」を設置し、経営上の重要案件の事前審議等を月に2回程度行っております。
なお、この「経営委員会」には、2名の常勤監査役がオブザーバーとして参加しており、審議プロセスを監視しております。
- ・経営の健全化を高めるために、業務部門から独立した「監査室」を設置し、内部監査の充実をはかっております。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。
なお、監査役会として、会社の顧問弁護士とは別に、独自に他の弁護士と顧問契約を行い、監査役が必要な相談を適宜しております。
- ・会計監査人である新日本監査法人には、会計監査を通じて、業務運営上の改善につながる提案や指導を適宜受けております。
- ・経営環境の変化に迅速な対応ができる機動的な経営体制を構築するとともに、取締役各人の評価を明確にするために、平成15年6月27日開催の定時株主総会において定款を変更し、従来2年であった取締役の任期を1年にいたしました。
それと同時に、新たに執行役員制度（任期1年）を導入して適切な権限委譲を行い、意思決定と業務執行の迅速化を図ることにいたしました。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役（1名）については、共創未来グループ構成会社の代表取締役であり、当社がその会社の株式を10.0%所有しており、当社から商品の一部を供給しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

- ・監査役は3カ月に1回の割合で監査役会を開催している他、適宜当社の経営状況の監査を実施しております。
- ・監査役全員（5名）は、毎月の「定時取締役会」および「臨時取締役会」に常時出席し、常勤監査役（2名）は、月に2回程度開催される「経営委員会」（取締役会審議事項の事前審議機関）に常時出席して意思決定の妥当性を吟味しております。

- ・ 監査室は、経営目標に対する適合性、法令と会社規則の遵守、およびリスクマネジメントの的確性といった観点から、本社各部署、各事業所および子会社に対する監査を実施し、その結果を代表取締役社長・代表取締役副社長および担当取締役等に適時報告をするとともに、被監査部門に対して改善勧告を行っております。
- ・ 社員のコンプライアンス意識の向上を図るために、平成 14 年 12 月に「東邦薬品株式会社倫理綱領」をハンドブックにまとめ、子会社も含めた全社員に配付し、徹底させるとともに、同倫理綱領を基にしたコンプライアンス・プログラムの確立に努めているところであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間は、医薬品卸業界においては薬価改定のない厳しい年度が予測されましたが、当社においては、利益確保を最重点とした従来になかった積極的な経営計画を立案し、当社の顧客を志向した支援システムを活用した営業活動を展開いたしました。

当中間期における売上高は、261,469百万円となり、前年同期比38,820百万円、17.4%の増加となりました。主な増加要因は、小川東邦(株)、山口東邦(株)が新たに連結対象となったこと、前期下期から連結対象となった東海東邦(株)の上期分が加わったこと、および共創未来グループの仕入の一本化等によります。東邦単体でも237,899百万円、前年同期比38,742百万円、19.5%の増加でした。

売上総利益は20,942百万円、対売上比8.0%、前年同期比3,143百万円、17.7%の増加となりました。その要因は、共創未来グループとして統一プロモーション活動を前期に引き続いて積極的に展開したこと、および当社の顧客に焦点をあてた支援システムによる提案型営業の成果です。

また、今期は薬価改定がなかったことにより価格の見直しが行われなかった等厳しい局面が想定されましたが、当社では、最低利益確保のための「価格ロックシステム」の活用や利益重視の営業活動を行った結果でもあります。

販売費および一般管理費では、新たに加わった連結会社の販管費2,774百万円の増加により18,425百万円、前年同期比2,345百万円、14.6%の増加となりました。新たに加わった連結会社を除いた販管費は、人件費等の縮小により前年同期比429百万円の減少です。

従って営業利益は、2,517百万円、前年同期比798百万円、46.4%の増加となりました。

営業外収益においては、受取手数料524百万円、連結調整勘定償却額444百万円、不動産賃貸料94百万円等により1,336百万円となりました。営業外費用においては、支払利息79百万円、特定融資枠契約手数料19百万円等により167百万円でした。その結果、経常利益では、3,686百万円、前年同期比1,057百万円、40.2%の増加となりました。

特別利益では、投資有価証券売却益7百万円等により11百万円でした。特別損失では、固定資産処分損88百万円、投資有価証券評価損18百万円、広告放映料関連損失33百万円等により145百万円となりました。

以上により中間純利益は、1,958百万円、前年同期比606百万円、44.9%の大幅な増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、売上高は261,062百万円(前年同期比17.4%増)となりました。利益重視の営業展開を進める一方、販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、売上に対する営業利益率が0.18ポイント改善し、営業利益は2,809百万円(前年同期比41.1%増)となり、金額においても818百万円増加いたしました。

情報処理事業において、委託業務の拡大により売上高は570百万円(前年同期比5.1%増)となりましたが、コンピュータ周辺機器等の増設により、売上原価が増加したため、営業利益は23百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

臨床薬理試験受託事業において、治験上の新基準への対応も早かったため治験が増加し、売上高は346百万円(前年同期比26.6%増)となり、営業利益も72百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して2,942百万円減少し、当中間連結会計期間末には17,133百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は700百万円となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益3,551百万円、仕入割戻未収入金の減少額1,757百万円により資金増加となりましたが、売上債権の増加額3,781百万円、法人税等の支払額2,379百万円により資金減少となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は613百万円となりました。

これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,170百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出1,493百万円、投資有価証券の取得による支出169百万円、関係会社株式の取得による支出197百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,627百万円となりました。

これは主として、短期及び長期借入金の返済が合わせて1,088百万円あったことと、配当金の支払額が466百万円あったこと等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期		平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率（％）	17.7	16.4	17.4	16.1	16.3
時価ベースの自己資本比率（％）	7.8	6.4	7.5	7.6	12.9
債務償還年数（年）	-	68.4	-	1.8	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	0.7	-	32.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成 14 年 3 月期中間、平成 15 年 3 月期中間及び平成 16 年 3 月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今期は業界環境としては、利益確保が大変に厳しい年度ですが、当社では前年に引き続いて採算を重視した営業政策を展開しております。当社の顧客に焦点をあてたオリジナルシステムを活用した提案型営業を医薬品事業における連結各社が強力に推進することにより前期に劣らない今期経営計画を達成の見込みです。

当社の「共創未来」の精神に賛同して頂いて、本年6月には大阪合同薬品(株)(本社・大阪市)、7月には(株)幸耀(本社・高松市)と業務提携を行いました。また、商品のフルライン化および当社の顧客支援システム等の利用のために6月に木下薬品(株)、12月に大阪合同薬品(株)とコンピュータの統合を図ります。

当社が展開しております「共創未来グル-プ」では、前期に続いて統一プロモ-ション活動(共創未来アクション3)を行い、収益確保を図ります。

販売費および一般管理費においては、業務の効率化、生産性向上のための人件費の節減、交際費等一般経費の全社における削減等を行います。

将来の管理コストの削減を目指して、岡山県に新物流センターを建築し(建物は10月に完成)、西日本地区の物流体制の効率化と強化を図ります。また、業務提携先との共同仕入による生産効率の改善を引き続いて図ります。

当社では、提案型営業の推進を図るため人材教育の充実を図っております。前期に引き続いてMTP(メディカル・ト-タル・プランナ-)研修を行います。

今期当社では、代表取締役の役割を明確にするために、社長はCEO(最高経営責任者)として株主総会および取締役会の運営による経営と企業統治を行い、副社長はCOO(最高執行責任者)として事業運営にあたることといたしました。また、組織改編を行い、「ユニット制」を導入しました。プランニング、マ-ケティング、システム・ストラテジ-、管理の4つのユニットで、権限の委譲、迅速な意思決定、責任の明確化により時代の変化に即座に対応できるための組織作りです。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築し、責任の明確化を図るために、取締役の任期の短縮(1年)、人員の縮小(7名減員)、執行役員制度の導入を行いました。

コーポレ-ト・ガバナンスの充実の一環として、平成14年12月に社員のコンプライアンス意識の向上のために「東邦薬品株式会社倫理綱領」を制定し、子会社を含めた全社員に配布し、意識の向上と徹底を図っております。

以上により通期の連結売上高は、523,600百万円、前期比47,332百万円、9.9%の増加、連結経常利益は、7,700百万円、前期比1,055百万円、15.9%の増加、連結当期純利益は、4,060百万円、前期比877百万円、27.6%の増加を予測しております。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)			%		%			%
流動資産								
1.現金及び預金	(注2)	11,332		19,478			22,042	
2.受取手形及び売掛金		120,340		139,429			133,973	
3.有価証券		489		485			485	
4.たな卸資産		27,448		30,616			29,136	
5.繰延税金資産		980		1,230			1,047	
6.仕入割戻未収入金		8,809		9,028			10,537	
7.その他		3,132		4,089			3,669	
貸倒引当金		526		427			429	
流動資産合計		172,005	81.0	203,932	81.3	31,927	200,463	82.4
固定資産								
1.有形固定資産	(注1)							
(1)建物及び構築物	(注2)	10,026		10,286			10,147	
(2)土地	(注2)	17,693		19,682			18,750	
(3)その他		861	28,581	1,970	31,939	3,358	1,144	30,042
2.無形固定資産			1,146		918	228		936
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券	(注2)	7,047		10,222			8,076	
(2)繰延税金資産		350		178			194	
(3)再評価に係る繰延税金資産		1,704		1,574			1,580	
(4)その他		2,497		3,211			3,104	
貸倒引当金		864	10,736	1,023	14,163	3,427	1,019	11,936
固定資産合計			40,464		47,021	6,557		42,915
資産合計			212,470		250,954	38,484		243,378
			100.0		100.0			100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		対前中 間期比 増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
流動負債								
1.支払手形及び買掛金	(注2)	151,952		181,013			176,282	
2.短期借入金	(注2,4)	2,289		4,159			3,255	
3.一年以内に償還予定の社債		4,000		-			100	
4.未払法人税等		1,098		1,349			2,239	
5.未払費用		783		1,116			934	
6.賞与引当金		1,675		1,868			1,810	
7.返品調整引当金		314		332			353	
8.その他		1,464		1,530			2,883	
流動負債合計		163,578	77.0	191,370	76.3	27,792	187,861	77.2
固定負債								
1.長期借入金	(注2,4)	2,366		5,471			6,098	
2.繰延税金負債		868		1,809			864	
3.退職給付引当金		2,660		2,722			2,414	
4.役員退職慰労引当金		529		429			555	
5.持分法適用に伴う負債		68		43			54	
6.連結調整勘定		5,201		5,912			5,965	
7.再評価に係る繰延税金負債		-		110			110	
8.その他		17		16			16	
固定負債合計		11,711	5.5	16,516	6.6	4,805	16,080	6.6
負債合計		175,289	82.5	207,887	82.9	32,598	203,941	83.8
(少数株主持分)								
少数株主持分		276	0.1	2,088	0.8	1,812	305	0.1
(資本の部)								
資本金		7,003	3.3	7,003	2.8	-	7,003	2.9
資本剰余金		8,411	4.0	8,957	3.5	546	8,957	3.7
利益剰余金		23,416	11.0	26,608	10.6	3,192	25,162	10.3
土地再評価差額金		2,373	1.1	2,318	0.9	55	2,326	1.0
その他有価証券評価差額金		480	0.2	780	0.3	300	371	0.2
自己株式		34	0.0	53	0.0	19	37	0.0
資本合計		36,904	17.4	40,978	16.3	4,074	39,132	16.1
負債、少数株主持分及び資本合計		212,470	100.0	250,954	100.0	38,484	243,378	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高		222,649	100.0	261,469	100.0	38,820	476,267	100.0
売上原価		204,824	92.0	240,560	92.0	35,736	438,225	92.0
売上総利益		17,824	8.0	20,909	8.0	3,085	38,041	8.0
返品調整引当金戻入額		25	0.0	33	0.0	58	55	0.0
調整後売上総利益		17,798	8.0	20,942	8.0	3,144	37,985	8.0
販売費及び一般管理費								
1. 役員給料・従業員給料手当		7,564		8,831			17,511	
2. 賞与引当金繰入額		1,674		1,868			1,809	
3. 退職給付引当金繰入額		491		666			987	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		25		36			51	
5. 福利厚生費		1,296		1,731			2,712	
6. 車両経費		355		424			735	
7. 貸倒引当金繰入額		119		7			170	
8. 減価償却費		597		590			1,216	
9. 賃借料		1,130		1,200			2,251	
10. 租税公課		257		272			481	
11. 雑費		2,566	16.079	2,794	18.425	7.0	5,254	33.181
営業利益			0.8		2.517	1.0		4.804
営業外収益								
1. 受取利息		22		25			46	
2. 受取配当金		61		50			85	
3. 受取手数料		401		524			821	
4. 不動産賃貸料		88		94			171	
5. 連結調整勘定償却額		288		444			693	
6. 持分法による投資利益		18		39			50	
7. 雑益		146	1.027	157	1.336	0.5	307	2.176
営業外費用								
1. 支払利息		74		79			136	
2. 特定融資枠契約手数料		34		19			62	
3. 仮払消費税の未控除損失		-		49			87	
4. 雑損失		7	0.116	18	0.167	0.1	49	0.335
経常利益			1.2		3.686	1.4		6.644
特別利益								
1. 固定資産売却益	(注1)	64		3			98	
2. 投資有価証券売却益		16		7			57	
3. ゴルフ会員権売却益		-		0			-	
4. その他		-	0.080	-	0.011	0.0	12	0.168
特別損失								
1. 固定資産処分損	(注2)	217		88			331	
2. 投資有価証券売却損		16		0			27	
3. 投資有価証券評価損		38		18			251	
4. ゴルフ会員権売却損		-		1			-	
5. ゴルフ会員権評価損		1		0			5	
6. 広告放映料関連損失		152		33			186	
7. 課徴金納付額		-		-			46	
8. 早期退職一時金		42		-			42	
9. その他		-	0.469	2	0.145	0.0	34	0.2926
税金等調整前中間(当期)純利益			1.0		3.551	1.4		5.887
法人税、住民税及び事業税		1,139		1,371			2,669	
法人税等調整額		258	0.881	45	1.417	0.5	0	2.669
少数株主利益			0.0		175	0.1		35
中間(当期)純利益			0.6		1,958	0.8		3,182

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金 額		金 額			増減	金 額
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			8,411		8,957	546		8,411
資本剰余金増加高								
株式交換による剰余金増加高		-		-			511	
自己株式処分差益		-	-	-	-	-	34	545
資本剰余金中間期末(期末)残高			8,411		8,957	546		8,957
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			22,482		25,162	2,680		22,482
利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		1,352		1,958			3,182	
持分法適用会社の決算期 変更に伴う増加高		13		-			13	
連結子会社増加に伴う増 加高		-		2			18	
土地再評価差額金取崩額		89	1,454	-	1,961	507	-	3,213
利益剰余金減少高								
配 当 金		455		472			455	
役 員 賞 与		28		34			28	
連結子会社の合併等に伴 う減少高		37		-			37	
土地再評価差額金取崩額		-	520	7	514	6	13	534
利益剰余金中間期末(期末)残高			23,416		26,608	3,192		25,162

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	増減	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		2,240	3,551		5,887
減価償却費		597	590		1,216
連結調整勘定償却額		288	444		693
持分法による投資利益		18	39		50
退職給付引当金減少額		340	118		685
役員退職慰労引当金増加額(減少額)		25	125		51
返品調整引当金増加額(減少額)		25	33		55
賞与引当金増加額(減少額)		30	50		69
貸倒引当金増加額(減少額)		106	46		83
受取利息及び配当金		84	76		132
受取手数料		401	524		821
不動産賃貸料		88	94		171
雑益		146	157		307
支払利息		74	79		136
特定融資枠契約手数料		34	19		62
仮払消費税の未控除損失			49		87
雑損失		7	18		49
有形固定資産売却益		64	3		98
有形固定資産処分損		217	88		331
投資有価証券売却益		16	7		57
投資有価証券売却損		16	0		27
投資有価証券評価損		38	18		251
ゴルフ会員権売却益			0		
ゴルフ会員権売却損			1		
その他の特別利益					12
ゴルフ会員権評価損		1	0		5
広告放映料関連損失		152	33		186
課徴金納付額					46
早期退職一時金		42			42
その他の特別損失			2		34
その他の非資金損益項目		9	3		46
売上債権の減少額(増加額)		243	3,781		8,426
たな卸資産の減少額(増加額)		779	306		896
仕入割戻未収入金の減少額		1,655	1,757		371
その他の資産の増加額		320	351		559
仕入債務の増加額(減少額)		10,329	1,345		6,969
その他の負債の増加額(減少額)		416	28		347
未払消費税等増加額(減少額)		46	340		142
役員賞与の支払額		28	36		28
小 計		6,256	1,045	7,301	5,262
利息及び配当金の受取額		59	71		104
受取手数料収入		401	524		821
不動産賃貸料収入		88	94		171
雑収入		145	164		348
その他の特別収入			0		12
利息の支払額		71	81		163
特定融資枠契約手数料の支払額		17	12		45
雑支出		7	19		36
広告放映料関連損失の支払額		151	38		181
早期退職一時金の支払額		14			47
課徴金の納付額			46		
その他の特別支出			23		1
法人税等の支払額		546	2,379		952
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,370	700	5,670	5,291

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	増減	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		378	124		622
定期預金の払戻による収入		1,704	105		1,888
有形固定資産の取得による支出		424	1,493		974
有形固定資産の売却による収入		414	84		740
ソフトウェアの取得による支出		32	18		62
その他の無形固定資産の取得による支出		0			0
その他の無形固定資産の売却による収入			0		
長期前払費用の取得による支出		17	11		39
長期前払費用の売却による収入			0		1
投資有価証券の取得による支出		139	169		1,011
投資有価証券の売却による収入		16	80		157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			56		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			1,170		
子会社株式の取得による支出					5
関連会社株式の取得による支出			197		165
関連会社株式の売却による収入			8		
貸付けによる支出		120	107		634
貸付金の回収による収入		30	112		288
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,052	613	1,665	438
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(純減少額)		1,300	415		50
長期借入れによる収入			45		5,000
長期借入金の返済による支出		383	673		635
社債の償還による支出			100		4,000
自己株式の取得による支出		5	16		28
配当金の支払額		450	466		452
少数株主への配当金の支払額			1		
財務活動によるキャッシュ・フロー		460	1,627	2,087	166
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		4,856	2,942	1,914	4,687
現金及び現金同等物の期首残高		14,544	20,075	5,531	14,544
株式交換による現金及び現金同等物の 増加額					843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(注)	9,687	17,133	7,446	20,075

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社は、(株)セイナスであります。全ての子会社を連結の範囲に含めております。

山口東邦株式会社（前連結会計年度においては、持分法を適用しない関連会社）は、当中間連結会計期間に株式の追加取得を行ったことにより連結子会社となりました。

小川東邦株式会社は、当中間連結会計期間に株式の取得を行ったことにより連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)

(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない関連会社については、それぞれ連結中間純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産・・・・・・・・・・中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社5社（(株)セイナス、本間東邦(株)、東海東邦(株)、山口東邦(株)、小川東邦(株)）は移動平均法による原価法

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

車両及び運搬具 5～6年

器具及び備品 5～15年

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年、10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（株セイナス）は、役員の退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間連結会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

・総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を当中間連結会計期間から「未払費用」として計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「未払費用」の金額が213百万円増加し、調整後売上総利益は3百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ213百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																										
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 12,075百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 14,174百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 13,230百万円																																																										
(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。	(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 356</td> <td rowspan="4">支払手形・ 買掛金 16,843</td> </tr> <tr> <td>建物 2,333</td> </tr> <tr> <td>土地 6,130</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 526</td> </tr> <tr> <td>建物 666</td> <td rowspan="3">短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 1,724</td> </tr> <tr> <td>土地 1,418</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 92</td> </tr> <tr> <td>計 11,523</td> <td>計 18,568</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	担保権によって担保されている債務	百万円	百万円	定期預金 356	支払手形・ 買掛金 16,843	建物 2,333	土地 6,130	投資有価証券 526	建物 666	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 1,724	土地 1,418	投資有価証券 92	計 11,523	計 18,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 387</td> <td rowspan="4">支払手形・ 買掛金 17,582</td> </tr> <tr> <td>建物 2,414</td> </tr> <tr> <td>土地 6,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 904</td> </tr> <tr> <td>建物 968</td> <td rowspan="3">短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 3,007</td> </tr> <tr> <td>土地 1,875</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 77</td> </tr> <tr> <td>計 12,998</td> <td>計 20,589</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	担保権によって担保されている債務	百万円	百万円	定期預金 387	支払手形・ 買掛金 17,582	建物 2,414	土地 6,370	投資有価証券 904	建物 968	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 3,007	土地 1,875	投資有価証券 77	計 12,998	計 20,589	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産</th> <th>担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金 406</td> <td rowspan="4">支払手形・ 買掛金 19,884</td> </tr> <tr> <td>建物 2,428</td> </tr> <tr> <td>土地 6,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 786</td> </tr> <tr> <td>定期預金 30</td> <td rowspan="3">短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 2,507</td> </tr> <tr> <td>建物 949</td> </tr> <tr> <td>土地 1,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 42</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 12,714</td> <td>計 22,391</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産	担保権によって担保されている債務	百万円	百万円	定期預金 406	支払手形・ 買掛金 19,884	建物 2,428	土地 6,370	投資有価証券 786	定期預金 30	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 2,507	建物 949	土地 1,699	投資有価証券 42		計 12,714	計 22,391											
担保に供している資産	担保権によって担保されている債務																																																											
百万円	百万円																																																											
定期預金 356	支払手形・ 買掛金 16,843																																																											
建物 2,333																																																												
土地 6,130																																																												
投資有価証券 526																																																												
建物 666	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 1,724																																																											
土地 1,418																																																												
投資有価証券 92																																																												
計 11,523	計 18,568																																																											
担保に供している資産	担保権によって担保されている債務																																																											
百万円	百万円																																																											
定期預金 387	支払手形・ 買掛金 17,582																																																											
建物 2,414																																																												
土地 6,370																																																												
投資有価証券 904																																																												
建物 968	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 3,007																																																											
土地 1,875																																																												
投資有価証券 77																																																												
計 12,998	計 20,589																																																											
担保に供している資産	担保権によって担保されている債務																																																											
百万円	百万円																																																											
定期預金 406	支払手形・ 買掛金 19,884																																																											
建物 2,428																																																												
土地 6,370																																																												
投資有価証券 786																																																												
定期預金 30	短期借入金及び 長期借入金(一 年以内返済予定 を含む) 2,507																																																											
建物 949																																																												
土地 1,699																																																												
投資有価証券 42																																																												
計 12,714	計 22,391																																																											
(注3)銀行保証債務	(注3)銀行保証債務	(注3)銀行保証債務																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>トライアドジャパン(株)</td> <td>862百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフ</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)わかば</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4件</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,735百万円</td> </tr> </tbody> </table>	トライアドジャパン(株)	862百万円	(株)アルフ	438百万円	(株)わかば	183百万円	(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン	124百万円	その他4件	127百万円	計	1,735百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>銀行保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トライアドジャパン(株)</td> <td>761百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフ</td> <td>534百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)わかば</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>関東医療サービス(株)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛債務の保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td>1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>リース契約の保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table>	銀行保証債務		トライアドジャパン(株)	761百万円	(株)アルフ	534百万円	(株)わかば	339百万円	(株)健翔	200百万円	(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン	146百万円	関東医療サービス(株)	123百万円	その他2件	86百万円	計	2,192百万円	買掛債務の保証債務		(株)健翔	1,043百万円	リース契約の保証債務		(株)健翔	34百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>銀行保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>トライアドジャパン(株)</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アルフ</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)わかば</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,946百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛債務の保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)健翔</td> <td>651百万円</td> </tr> </tbody> </table>	銀行保証債務		トライアドジャパン(株)	798百万円	(株)アルフ	480百万円	(株)健翔	257百万円	(株)わかば	163百万円	(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン	145百万円	その他3件	101百万円	計	1,946百万円	買掛債務の保証債務		(株)健翔	651百万円
トライアドジャパン(株)	862百万円																																																											
(株)アルフ	438百万円																																																											
(株)わかば	183百万円																																																											
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン	124百万円																																																											
その他4件	127百万円																																																											
計	1,735百万円																																																											
銀行保証債務																																																												
トライアドジャパン(株)	761百万円																																																											
(株)アルフ	534百万円																																																											
(株)わかば	339百万円																																																											
(株)健翔	200百万円																																																											
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン	146百万円																																																											
関東医療サービス(株)	123百万円																																																											
その他2件	86百万円																																																											
計	2,192百万円																																																											
買掛債務の保証債務																																																												
(株)健翔	1,043百万円																																																											
リース契約の保証債務																																																												
(株)健翔	34百万円																																																											
銀行保証債務																																																												
トライアドジャパン(株)	798百万円																																																											
(株)アルフ	480百万円																																																											
(株)健翔	257百万円																																																											
(株)わかば	163百万円																																																											
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ ジャパン	145百万円																																																											
その他3件	101百万円																																																											
計	1,946百万円																																																											
買掛債務の保証債務																																																												
(株)健翔	651百万円																																																											
(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。	(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。	(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約及び設備投資等の長期資金の調達を行うための貸出タームローン契約を締結しております。																																																										
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミット</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出タームローン</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>11,200百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミット	8,000百万円	貸出タームローン	5,000百万円	借入実行残高	1,800百万円	差引計	11,200百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミット</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミット	8,000百万円	借入実行残高	百万円	差引計	8,000百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミット</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出タームローン</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引計</td> <td>8,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミット	8,000百万円	貸出タームローン	5,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	差引計	8,000百万円																																				
貸出コミット	8,000百万円																																																											
貸出タームローン	5,000百万円																																																											
借入実行残高	1,800百万円																																																											
差引計	11,200百万円																																																											
貸出コミット	8,000百万円																																																											
借入実行残高	百万円																																																											
差引計	8,000百万円																																																											
貸出コミット	8,000百万円																																																											
貸出タームローン	5,000百万円																																																											
借入実行残高	5,000百万円																																																											
差引計	8,000百万円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																														
(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>器具及び備品売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64百万円</td> </tr> </table>	器具及び備品売却益	0百万円	土地売却益	63百万円	計	64百万円	(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>車輛運搬具売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	車輛運搬具売却益	0百万円	土地売却益	2百万円	計	3百万円	(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物等売却益</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98百万円</td> </tr> </table>	建物等売却益	2百万円	土地売却益	95百万円	計	98百万円												
器具及び備品売却益	0百万円																															
土地売却益	63百万円																															
計	64百万円																															
車輛運搬具売却益	0百万円																															
土地売却益	2百万円																															
計	3百万円																															
建物等売却益	2百万円																															
土地売却益	95百万円																															
計	98百万円																															
(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物売却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>建物除却損</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217百万円</td> </tr> </table>	建物売却損	8百万円	土地売却損	84百万円	建物除却損	116百万円	車両及び運搬具等除却損	7百万円	計	217百万円	(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物売却損</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table>	建物売却損	17百万円	土地売却損	13百万円	建物等除却損	45百万円	車両及び運搬具等除却損	11百万円	計	88百万円	(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物売却損</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331百万円</td> </tr> </table>	建物売却損	30百万円	土地売却損	128百万円	建物等除却損	151百万円	車両及び運搬具等除却損	21百万円	計	331百万円
建物売却損	8百万円																															
土地売却損	84百万円																															
建物除却損	116百万円																															
車両及び運搬具等除却損	7百万円																															
計	217百万円																															
建物売却損	17百万円																															
土地売却損	13百万円																															
建物等除却損	45百万円																															
車両及び運搬具等除却損	11百万円																															
計	88百万円																															
建物売却損	30百万円																															
土地売却損	128百万円																															
建物等除却損	151百万円																															
車両及び運搬具等除却損	21百万円																															
計	331百万円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(注)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 11,332 預入期間が3か月を超える定期預金 2,133 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 489 現金及び現金同等物 9,687	(注)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 19,478 預入期間が3か月を超える定期預金 2,830 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 485 現金及び現金同等物 17,133	(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 22,042 預入期間が3か月を超える定期預金 2,452 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 485 現金及び現金同等物 20,075

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 2</td> <td style="text-align: right;">百万円 0</td> <td style="text-align: right;">百万円 2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,559</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> <td style="text-align: right;">2,442</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	百万円 2	百万円 0	百万円 2	器具及び備品	4,559	2,441	2,118	ソフトウェア	5	1	4	計	4,568	2,442	2,125	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 19</td> <td style="text-align: right;">百万円 6</td> <td style="text-align: right;">百万円 12</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,255</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,280</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	百万円 19	百万円 6	百万円 12	器具及び備品	4,255	2,125	2,130	ソフトウェア	5	2	3	計	4,280	2,133	2,146	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">百万円 11</td> <td style="text-align: right;">百万円 4</td> <td style="text-align: right;">百万円 6</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,532</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,549</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	百万円 11	百万円 4	百万円 6	器具及び備品	4,532	2,417	2,114	ソフトウェア	5	1	4	計	4,549	2,423	2,125
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 2	百万円 0	百万円 2																																																											
器具及び備品	4,559	2,441	2,118																																																											
ソフトウェア	5	1	4																																																											
計	4,568	2,442	2,125																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 19	百万円 6	百万円 12																																																											
器具及び備品	4,255	2,125	2,130																																																											
ソフトウェア	5	2	3																																																											
計	4,280	2,133	2,146																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 11	百万円 4	百万円 6																																																											
器具及び備品	4,532	2,417	2,114																																																											
ソフトウェア	5	1	4																																																											
計	4,549	2,423	2,125																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 823百万円 1年超 1,349百万円 計 2,172百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 818百万円 1年超 1,370百万円 計 2,189百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 806百万円 1年超 1,364百万円 計 2,170百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 488百万円 減価償却費相当額 461百万円 支払利息相当額 26百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 493百万円 減価償却費相当額 467百万円 支払利息相当額 22百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 992百万円 減価償却費相当額 937百万円 支払利息相当額 50百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

有価証券

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,704	4,142	1,437
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	13	13	0
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	2,720	4,157	1,436

（注）取得原価は減損処理額38百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,889
マネー・マネージメント・ファンド	481

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,034	5,161	2,127
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11	10	0
その他	-	-	-
(3)その他	9	10	0
合計	3,054	5,181	2,127

（注）取得原価は減損処理額6百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,374
マネー・マネージメント・ファンド	485

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	2,988	4,336	1,347
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	11	10	0
その他	-	-	-
(3)その他	0	0	0
合計	2,999	4,346	1,346

（注）取得原価は減損処理額 251 百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ 50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて 30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,178
マネー・マネージメント・ファンド	485

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	222,303	23	273	48	222,649	-	222,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	519	-	77	598	(598)	-
計	222,305	542	273	125	223,247	(598)	222,649
営業費用	220,313	507	214	105	221,141	(211)	220,930
営業利益	1,991	35	59	20	2,105	(386)	1,719

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	261,041	37	346	43	261,469	-	261,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	532	-	106	660	(660)	-
計	261,062	570	346	149	262,129	(660)	261,469
営業費用	258,253	547	274	117	259,192	(240)	258,952
営業利益	2,809	23	72	32	2,937	(419)	2,517

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床薬理試験 受託事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	475,552	63	558	91	476,267	-	476,267
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1,046	-	162	1,212	(1,212)	-
計	475,555	1,110	558	254	477,479	(1,212)	476,267
営業費用	470,377	1,049	464	212	472,104	(641)	471,462
営業利益	5,177	61	94	41	5,375	(571)	4,804

（注）1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- （1）医薬品事業.....医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売
- （2）情報処理事業.....情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- （3）臨床薬理試験受託事業.....医薬品、検査薬等の臨床薬理試験、安全性試験の受託並びに仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	422	431	836	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	203,624	100.0	240,250	100.0	436,384	100.0
情報処理事業	19	0.0	41	0.0	52	0.0
その他	44	0.0	58	0.0	95	0.0
合計	203,689	100.0	240,350	100.0	436,532	100.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2)販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	222,303	99.9	261,041	99.9	475,552	99.9
情報処理事業	23	0.0	37	0.0	63	0.0
臨床薬理試験受託事業	273	0.1	346	0.1	558	0.1
その他	48	0.0	43	0.0	91	0.0
合計	222,649	100.0	261,469	100.0	476,267	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありませんので記載を省略しております。